



平成 26 年 1 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 オ オ バ
代表者名 代表取締役 社長 辻本 茂
(コード：9765 東証第2部)
問合せ先 取締役 企画本部長 西垣 淳

中期経営計画の見直し及び策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 24 年 6 月 12 日に発表しました中期経営計画（第 79 期～第 81 期）を見直し、新たに今年度を初年度とする 3 カ年の「中期経営計画」を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画 (連結)

(単位：百万円)

	2014 年 5 月 (第 80 期)	2015 年 5 月 (第 81 期)	2016 年 5 月 (第 82 期)
売上高	13,900	14,500	14,700
営業利益	500	630	700
経常利益	550	600	700
当期純利益	500	550	600

ご参考＜（平成 24 年 6 月 12 日発表、中期経営計画（第 79 期～第 81 期）＞

(単位：百万円)

	2013 年 5 月 (第 79 期)	2014 年 5 月 (第 80 期)	2015 年 5 月 (第 81 期)
売上高	12,050	12,430	12,600
営業利益	240	290	370

2. 修正理由

第 80 期（2014 年 5 月期）連結営業利益の予想が 5 億の見込みとなり、現行の中期経営計画最終年度（2015 年 5 月期）連結営業利益目標 3.7 億円を大きく上回る見通しとなりました。

利益予想が大きく上振れした理由は、震災復興業務や国土強靱化関連業務などの公共事業が当初の見込みを上回ったことやアベノミクス効果等による民間の経済活動の活発化など、当社を取り巻く経営環境が大きく好転したことによるものであります。

今回の中期経営計画の策定は、このような状況の変化に即した計画の見直しを行ったものであります。

中期経営計画（第80期～第82期）

1. 基本方針

当社グループは、国内で確固たる技術的基盤を有する「まちづくり業務」に於いて、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、再生可能エネルギー事業や農業分野への業域拡大により、「まちづくり業務」の更なる高付加価値化に注力します。

また、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピック関連業務や地方自治体の公共施設マネジメント分野などの新たな事業領域の開拓にも傾注いたします。

他方で、新興国のスマートシティ・サテライトシティ構想など拡大を続ける海外市場にも目を向け海外展開の推進体制整備に努めます。以上の通り、本中期経営計画の三ヶ年を今後の持続的成長のための事業基盤の再構築期間と位置づけて、国内外で戦略的な取り組みを進めてまいります。

2. 重点施策

(1) まちづくり業務

①震災復興～基盤整備プランの提案に加え、「安全で住みやすい町の復興・再建」という観点から「新しいまちづくり」を提案する。また、岩手及び宮城に於ける震災復興の経験及び実績を活かし福島エリアの復興に貢献する。

②国土強靱化～これまでのまちづくりで蓄積した防災関連技術と震災業務で得た知見を活かして、大規模地震への対策として事前防災・減災業務に積極的に取り組む。

③まちづくりの業務代行～プロジェクト全体を俯瞰できるコンサルとしての知識、経験、ノウハウ及び保留地の処分能力を活かして業務代行に参画し、区画整理事業の円滑な推進に貢献するとともにまちづくり業務の収益性を向上させる。

④まちづくりの業域拡大～太陽光発電事業の運営ノウハウ習得により、再生可能エネルギー事業へのコンサル能力を向上させるとともに、地方都市のまちづくり業務への対応力強化の観点から、農業分野のコンサルにも注力する。

(2) 新たな事業領域の開拓

①東京オリンピック関連業務～2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック関連業務の開拓に戦略的かつ組織的に取り組み、多様なサービスプロバイダーとして貢献するとともに、オリンピック後を見据えたまちづくりを提案する。

②公共施設マネジメント分野への取り組み～各自治体は保有する公共施設と社会インフラを統合的に管理し投資的経費を抑制することが求められていることから、自治体が保有するアセットの全体最適化と都市のリノベーションの複合提案、更に PPP/PFI による VFM 極大化への提言により自治体関連業務の拡充を図る。

(3) 海外事業の推進

海外事業戦略の策定～アジア諸国や新興国のまちづくり市場への進出を図るため、東南アジアや中東地域での情報収集と拠点の新設を検討する。

3. 個別施策

(1) 営業施策

- ①MMS（モバイルマッピングシステム）やGIS等のICT技術を駆使した技術営業の強化。
- ②スマートコミュニティやスマートシティなどの環境技術を用いたまちづくりや大規模施設の跡地・空地等の有効活用による土地利用転換業務の積極的展開。
- ③大規模地震等の発生が予想されている地域を対象に、東北の震災復興業務で得た知見を活用した防災・減災コンサルの展開。

(2) 技術施策

- ①低炭素・循環型社会等の環境に配慮したまちづくり、都市機能の集約化のリノベーションプラン構築などの新時代に向けた技術の展開。
- ②震災復興で経験したCM業務の拡大展開、プロジェクトマネジメント力・コーディネート力など専門技術力の強化。
- ③GIS・3次元解析・MMS等のICT技術の利活用による生産性の向上。

4. 総括

- (1) 震災復興の受注面での好影響は一定期間の限られたものであり、その後の持続的な成長を実現するためには、国内でのコア・コンピタンスの更なる強化と新たな事業領域の開拓に加え、海外市場の取り込みが必須であると考えております。
- (2) 震災復興需要プラスアベノミクス効果により当社を取り巻く経営環境が大きく変化したことから、今般これらを反映した新たな中期経営計画を策定し、定量的な業績数値目標を上方修正するとともに、中長期的な視点に立って①まちづくり業務の高付加価値化による既存領域業務の進化、発展に加え、②サービス拡大の方向性としての新たな事業領域の開拓、③市場拡大の方向性としての海外展開、の三つの事業ドメインによる中長期的な成長戦略ビジョンをまとめたものであり、本中期経営計画の三ヶ年を今後の持続的成長のための「事業基盤の再構築期間」と位置づけて戦略的かつ集中的に取り組んでまいります。

5. 業績の数値計画

第80期～第82期

連結ベース

(単位：百万円)

	第80期	第81期	第82期
売上高合計	13,900	14,500	14,700
【コンサルタント業務部門】	12,680	12,900	13,050
(うち震災復興関連)	(3,500)	(3,110)	(2,700)
【事業ソリューション部門】	1,220	1,600	1,650
営業利益	500	630	700
経常利益	550	600	700
当期利益	500	550	600

単体ベース

(単位：百万円)

	第80期	第81期	第82期
売上高合計	13,300	13,900	14,000
【コンサルタント業務部門】	12,080	12,300	12,350
(うち震災復興関連)	(3,500)	(3,110)	(2,700)
【事業ソリューション部門】	1,220	1,600	1,650
営業利益	510	610	670
経常利益	560	590	660
当期利益	510	520	570

以上